

文部科学省

「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

(学びの機会充実ネットワーク)」

令和6年度 成果報告書

(管理機関名)

岩手県教育委員会

1. 事業概要

1.1. 本事業に取り組む課題と目的

小規模校において、当該校の教員数が限られる中で、高等学校教育の質を確保し、進学や就職等、生徒の多様な進路希望の実現に対応できるよう、選択科目の設定等の教育環境の整備が必要となっているが、地理歴史、公民、理科、情報においては当該教科の教員数が限られ、学校内の教員だけでは生徒のニーズに応じた科目を設定することが困難な学校も多い。

また、不登校等の生徒や小規模専門高校において大学進学を希望している生徒、地域みらい留学 365 で本県小規模校に留学している生徒など、多様な背景を有する生徒の学ぶ機会の保障や生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の充実が必要である。

これらの状況を踏まえ、生徒の多様なニーズに応じた小規模校への遠隔授業を効果的に実施するための方策、配信拠点と受信校の体制等の課題を明らかにし、その解決を図る。また、配信拠点から生徒個別に遠隔授業や通信教育を行うための体制や方法を明らかにし、その解決を図る。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

(1) 生徒の多様な学習ニーズに対応するため、教科・科目充実型の遠隔授業及び通信教育の効果的な実施形態に係る取組について

- ・ 小規模校への遠隔授業の効果的な実施のため、配信側の適切な機器の体制について明らかにすること。
- ・ 小規模校への遠隔授業の効果的な実施のため、受信側の適切な機器の体制、サポートする教員や職員の配置体制（配置の必要性の有無を含む）のモデルを構築すること。
- ・ 不登校等の生徒に対する遠隔授業、通信教育について、配信側及び受信側の適切な機器の体制、生徒のケアやフォローの在り方、教育効果について明らかにすること。

(2) 遠隔授業及び通信教育の配信拠点の体制の在り方に係る取組について

- ・ 遠隔授業の配信拠点として、受信校との効果的な連絡調整の体制や方法を明らかにすること、また、効果的な運営体制のモデルを構築すること。
- ・ 通信教育を行うための拠点として、受信校や対象生徒との効果的な連絡調整の体制や方法を明らかにすること。

(3) 域内ネットワークの在り方に係る取組について

- ・ 遠隔授業を受信する高校において効率的に実施していくための体制を明らかにすること。
- ・ 不登校等の多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業や通信教育の実施のためのニーズの掘り起こし方法について明らかにすること、また、遠隔授業や通信教育の円滑な実施に向けた準備の手順等を明らかにすること。

1.3. ロードマップ

(1) 令和6年度

【遠隔教育に係る取組】

令和4年度から県立総合教育センター内に配信拠点を設置し、教育課程内での遠隔授業を実施してきた。配信拠点の設置場所に関する課題解消のため、県立高校内に配信拠点を移設する。

教育課程内での教科・科目充実型の遠隔授業を継続して実施し、効果的な実施形態、方法等について研究する。

【通信教育に係る取組】

各構成校及び1学年1学級校において、対象となる生徒の有無、希望する履修科目について調査を行う。また、対象となる生徒がいた場合、可能であれば、履修実施に向けて、通信教育に係る試行を実施する。

(2) 令和7年度

【遠隔教育に係る取組】

令和6年度に引き続き、小規模校への遠隔授業の効果的な実施のための研究を行う。受信校の教室に配置するサポート教員について、巡回型も含め、効果的な体制を試行、検証する。

【通信教育に係る取組】

各構成校及び1学年1学級校において、対象となる生徒の有無、希望する履修科目について調査を行う。

令和8年度における教育課程内の取組に向けて、通信教育に係る試行を実施する。

試行の結果を検証し、次年度以降の本格実施に向けて課題の解決を図る。

また、自宅等で学習する生徒を想定した、メディア教材の開発による学習支援の研究を行う。

(3) 令和8年度

【遠隔教育に係る取組】

遠隔授業の実施に係る研究を継続する。前年度までの研究を基に、本県に合った効果的な遠隔授業の取組についてまとめ、今後の取組の方針について検討する。

【通信教育に係る取組】

前年度調査の結果に基づいて、対象となる生徒がいる場合は、本格実施を開始する。

通年または学年・年次の途中から通信教育を行い、単位修得を目指して取り組む。

令和7年度に引き続き、自宅等で学習する生徒を想定した、メディア教材の開発による学習支援の研究を行う。

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

2.1. 調査計画

本県で導入した遠隔教育システムによる授業づくり、生徒の見取り、評価等について研究、検証を行う。関係者からのアンケートや聞き取りにより、随時評価・改善を行う。

運営指導委員会を開催し、委員を交えて取組を横断的に分析し、必要に応じて計画の修正を行う。

2.2. 実施体制

(1) 管理機関における実施体制

ア 管理機関の組織

(ア) 事業全体の統括

県教育委員会事務局学校教育室

(イ) 経理担当

県教育委員会事務局学校教育室

(ウ) 運営指導委員

高等教育機関（岩手大学、岩手県立大学など）やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の有識者から任命

イ 配信拠点（岩手県立杜陵高等学校）の組織

令和6年度途中まで、岩手県立総合教育センター内に配信拠点を設置していたが、令和6年12月に岩手県立杜陵高等学校内に遠隔授業配信拠点を移設した。配信拠点には遠隔授業の専任教員を配置する。専任教員の所属は杜陵高等学校とし、当該校の管理職が服務管理等を担う。

配信拠点の統括として遠隔教育サポートスタッフ（会計年度任用職員）を配置する。

ウ 事業の管理について

(ア) 管理機関

教育委員会内に設置されている、部署を横断したICT推進に関するプロジェクトチームにおいて情報共有を行うとともに、配信拠点とのオンライン会議を定期的実施し、事業内容の検討や事業の進捗状況等の管理を行う。

(イ) 運営指導委員会

管理機関の事業関係者、運営指導委員、構成校関係者等が一堂に会し、事業全体の評価を行う。

(ウ) 配信拠点

定期的（月に2回程度）に配信拠点関係者（遠隔教育サポートスタッフ、専任教員、管理職）が情報共有を行う。課題等について管理機関に報告し、管理機関は検討し随時対応する。

(エ) 構成校

校内で事業担当者を任命し、管理機関や配信拠点との渉外を行う。

2.3. 取組概要

○令和6年度

月	取組の内容
4月	<ul style="list-style-type: none">受信校サポートスタッフ連絡会議遠隔授業の配信の開始配信センター移転準備開始対面授業①

5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回プロジェクトチーム会議 配信拠点移設先高校訪問
6月	<ul style="list-style-type: none"> 対面授業②
7月	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業構成校対象オンライン説明会 令和7年度受信科目希望調査
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業参加自治体合同ミーティング 第2回プロジェクトチーム会議
9月	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度遠隔授業実施希望調査（新規校対象） 対面授業③ 第3回プロジェクトチーム会議
11月	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔授業説明会（新規校対象） 運営指導委員会
12月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度配信科目の通知（構成校へ） 対面授業④ 配信拠点移設先から試行配信 配信拠点移設
1月	<ul style="list-style-type: none"> 新配信拠点から配信開始 副教材の購入に係る通知（令和7年度受信校へ）
2月	<ul style="list-style-type: none"> 対面授業⑤ 遠隔授業アンケート
3月	

2.3.1. 遠隔授業実施表

中心拠点	受信校	教科名	科目	教育課程 （※1）	開設 学年	遠隔授業実施 理由 （※2）	受信側の配置 体制（※3）	遠隔授業 実施回数/ 全授業回 数 （※4）
杜陵高校	葛巻高校	理科	物理	教育課程内	3	専門性	教諭	137/141
		情報	情報 I	教育課程内	1	専門性	教諭	63/68
	西和賀高校	情報	情報 I	教育課程内	1	専門性	教諭及び会計 年度任用職員	69/74
	花泉高校	地歴	地理総合	教育課程内	1	専門性	教諭及び非常 勤講師	64/69
		情報	情報 I	教育課程内	1	専門性	教諭及び非常 勤講師	55/60

	山田高校	地歴	地理探究	教育課程内	2	専門性	教諭及び常勤講師	61/66
		地歴	地理探究	教育課程内	3	専門性	教諭及び常勤講師	59/63
		情報	情報 I	教育課程内	1	専門性	教諭及び常勤講師	59/64
	種市高校	地歴	地理総合	教育課程内	2	専門性	教諭及び常勤講師	60/65
		情報	情報 I	教育課程内	1	専門性	教諭及び常勤講師	67/72
	伊保内高校	地歴	地理探究	教育課程内	3	専門性	教諭及び常勤講師	90/94

※1 教育課程外で遠隔授業を行った場合、実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。

※2 学習機会保障型の場合、生徒が授業を受けた場所も記載すること。

※3 巡回型を実施した場合、受信側の配置体制欄にその旨も付記すること。

※4 教育課程外の取組の場合、総実施回数のみ記載すること。

2.4. 取組内容

(1) 配信拠点の体制について

- ・配信拠点の移設
- ・配信担当教員及び遠隔教育サポートスタッフの配置

(2) 遠隔授業の環境整備について

- ・大人数の授業や演習を多く伴う授業のための環境整備

(3) 業務フローやルール等の検討について

- ・受信側サポート教員の業務について、統一した留意事項を検討

(4) 高校のニーズ把握について

- ・新規に実施を希望する学校を含めた、次年度の実施希望についての調査

2.5. 考察

(1) 配信拠点の体制について

ア 配信拠点の移設

(ア) 移設の経緯

本県では、令和4年度に県立総合教育センター内に遠隔授業の配信拠点を設置し、教育課程内での遠隔授業の実施を開始した。遠隔授業配信担当として専任の教諭3名を配置した。教諭は、近隣の県立高校所属とし、勤務地を県立総合教育センターとした。

遠隔授業の配信を続ける中、次の課題が明らかになり、検討を重ねた結果、定時制と通信制を併置している県立高校内への移設を決定した。

- ・所属校と勤務地が異なることから、出張等、勤務管理の負担が大きい。また、教諭の帰属意識の醸成に課題がある。
- ・管理職が不在であり、構成校や管理機関との連絡調整に困難がある。

(イ) 移設の実施

令和6年5月、移設先高校を訪問。事業内容を説明し、配信スタジオ等整備の協力を依頼した。その後、管理機関、移設先高校、配信担当教員による協議を重ね、スタジオ内に設置するブース等の環境整備を進めた。

検討した主な内容

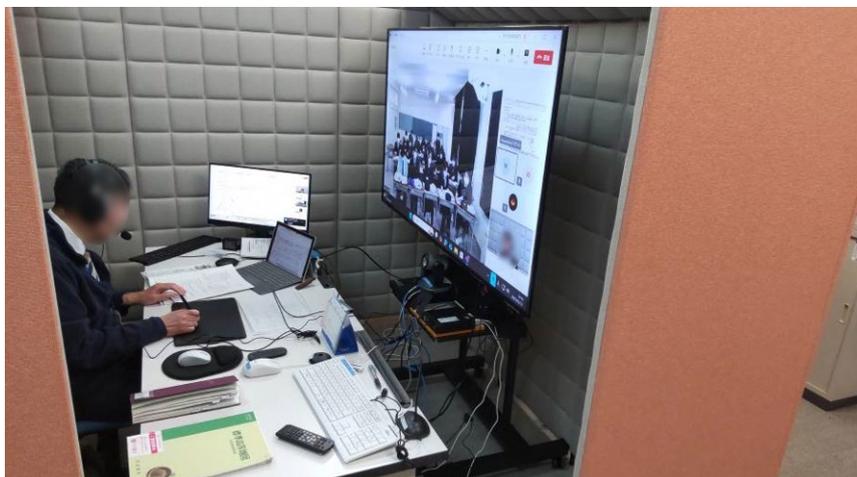
- ・配信スタジオとする教室
通常の授業との干渉、広さ、ネットワーク環境、防音対策
- ・スタジオ内に設置するブース
防音対策、広さ、照度、予算
- ・配信担当教員用職員室
設置場所、机等の備品整備

配信スタジオの設置場所は、情報処理室の一部とし、パーティションで区切ることとした。スタジオ内にブースを2台設置するとともに、別室に配信機材1セットを設置し、3授業同時配信が可能な環境を整備した。



配信ブース

令和6年12月にブース等の設置が完了し、配信テストを行った。配信テストの結果、支障なく授業を配信できたことから、12月末に機器の移設を実施し、令和7年1月から新配信拠点での授業配信を開始した。



授業の様子

イ 配信担当教員及び遠隔教育サポートスタッフの配置

配信担当として専任の教諭3名を配置した。配置にあたっては、人事担当部署に依頼している。

遠隔教育サポートスタッフとして、会計年度任用職員1名を雇用し、配置している。ICT教育についての経験が豊富な管理職経験者を雇用している。主な業務内容は次のとおり。

- ・遠隔授業担当者のアドバイザーとして指導方法等について指導・助言する。
- ・配信拠点の遠隔授業に係る配信設備の管理に係る指導・助言を担当する。
- ・遠隔教育を実施していく中で明らかとなったハード・ソフト両面での課題を整理する。

(2) 遠隔授業の環境整備について

○ 大人数の授業や演習を多く伴う授業のための環境整備

小規模校において教員の数が限られる中、教育の質の保証を目的として、物理、地理、情報を配信している。必修科目である、地理総合、情報Iにおいては受講人数が多くなり（地理総合の最大受講者数29名、情報Iの最大受講者数32名）、また、情報Iにおいては教科の特性上、演習時間を多く確保することが望まれるところであり、授業実施上の工夫が研究課題である。

受講者数が多いことへの工夫

- ・受信教室に配置するサポート教員を2名に増員
- ・受信教室における大型モニターと1人1台端末の併用による、配信動画や資料の視認性の向上
- ・情報処理室の生徒端末画面を一覧できる学習活動支援システムを、配信担当教員の端末に画面共有し、生徒の活動状況を把握

演習を多く伴う授業の工夫

- ・授業を2時間連続とすることで細切れとしない十分な演習時間の確保

該当クラスの生徒アンケートの結果から、生徒による授業評価は概ね良好であった。

生徒アンケートの主な結果

(地理探究29名クラス)

- ・授業はわかりやすいですか。

わかりやすい	どちらかといえばわかりやすい	どちらかといえばわかりにくい	わかりにくい
71%	29%	0%	0%

- ・授業を受けて、この科目について興味が深まったと思いますか。

深まった	どちらかといえば深まった	どちらかといえば深まらない	深まらない
50%	50%	0%	0%

- ・授業について、どの程度満足していますか。

満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満
64%	32%	4%	0%

(情報 I 32 名クラス)

- ・授業はわかりやすいですか。

わかりやすい	どちらかといえばわかりやすい	どちらかといえばわかりにくい	わかりにくい
29%	32%	29%	9%

- ・授業を受けて、この科目について興味が深まったと思いますか。

深まった	どちらかといえば深まった	どちらかといえば深まらない	深まらない
18%	56%	15%	12%

- ・授業について、どの程度満足していますか。

満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満
24%	56%	15%	6%

また、配信担当教員への聞き取りから、次の課題が挙げられた。

- ・生徒の表情の観察や発言の聞き取りに課題がある。

この課題への対応として、令和6年度末に教室内のカメラ、スピーカーフォンを増設し、今後、検証を行う。

(3) 業務フローやルール等の検討について

- 受信側サポート教員の業務について、統一した留意事項を検討

令和5年度までの取組において、サポート教員の授業中の支援等について高校により差があることが課題となっており、サポート教員の業務を統一し、より効果的な授業を実施するため、サポート教員留意事項を作成し、令和6年4月上旬に各構成校に通知し、オンライン説明会を実施した。

遠隔授業サポートスタッフに係る留意事項（抜粋）

- 1 遠隔授業は、毎回、授業開始の15分前に遠隔授業用のパソコン、カメラ、マイクスピーカー等の設置設定状況の確認、Teams への接続確認を行います。ネットワークの混雑状況やパソコンの不調により接続ができない場合は、電話連絡をお願いします。
- 2 生徒が一人一台端末を使用し、Teams を活用して授業を行う場合がありますので、ネットワークに接続し Teams が使えるように設定確認をお願いします。
- 3 生徒が20人を超えるような大人数の授業では、授業者から見えない部分、確認できない部分が多く出てきますので、サポートスタッフの皆様の皆様のご協力が必要となります。特に一人一台端末を使用する場面で生徒の進度に遅れ等がある場合は、補助的な指導をお願いします。また、全体の進度の状況等を適宜授業者に伝えて頂くようにお願いします。
- 4 授業者の声が小さい、音声途切れる、字が見にくい、画面が暗い等がある場合には、遠慮なくご指摘願います。
- 5 成績評価については、実習の取組状況や成果についても参考にして評価を行いますので、サポートスタッフの皆様の協力をよろしくお願いします。
- 6 回線の混雑等により、通信状況が悪い場合は、速やかにホームルーターでの接続をお願いします。

この通知により、授業者から、サポート教員の授業への関与が高まったとの肯定的な意見が聞かれた。

(4) 高校のニーズ把握について

- 新規に実施を希望する学校を含めた、次年度の実施希望についての調査

次年度の遠隔授業の実施校、科目の決定のため、構成校6校と1学年1学級校のうち構成校以外の7校に希望調査を行った。

調査は7月に構成校へ実施科目希望調査を行い、10月に1学年1学級校へ調査を行った。配信担当教員の持ち時間数等を確認し、12月に各校に次年度の配信科目を通知した。

なお、12月の配信科目の通知の際に、併せて、使用教科書について通知し、1月に使用副教材について通知している。

(5) 成果目標について

- 目標項目：遠隔授業による質の高い授業の実施状況

	5年度	6年度	7年度	8年度
目標値		85%	90%	90%
実績値	84%	89%		
目標設定の考え方	遠隔授業により、生徒のニーズに応じた質の高い授業を行うことができたかを測るもの。			
成果把握のための測定方法	遠隔授業を受信した生徒に対して、年度末にアンケート調査を行い、「遠隔授業により質の高い授業を受けることができたか。」の問いに対して、「できた」「まあまあできた」「あまりできなかった」「できなかった」のうち、「できた」「まあまあできた」と答えた生徒の割合を測る。			
目標達成に向けた活動内容及びその指標	質の高い授業を実践できるように、効果的な実施方法について研究していく。			

3. 通信教育の実施やその運営体制に関する取組

3.1. 調査計画

小規模校に在籍している多様な背景を有する生徒の進路希望の実現のため、遠隔授業や通信教育による教科・科目の学びを通じた支援等について研究、検証を行う。関係者からのアンケートや聞き取りにより、随時評価・改善を行う。

運営指導委員会を開催し、委員を交えて取組を横断的に分析し、必要に応じて計画の修正を行う。

3.2. 実施体制

(1) 管理機関における実施体制

ア 管理機関の組織

(ア) 事業全体の統括

県教育委員会事務局学校教育室

(イ) 経理担当

県教育委員会事務局学校教育室

(ウ) 運営指導委員

高等教育機関（岩手大学、岩手県立大学など）やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の有識者から任命

イ 中心拠点（岩手県立杜陵高等学校）の組織

中心拠点は定時制と通信制を併置しており、不登校生徒等への理解・対応の蓄積を事業の計画・実施に活用できる体制を整える。

ウ 事業の管理について

(ア) 管理機関

事業全体の進捗を管理し、中心拠点と構成校の連携を推進する。教育委員会内の関係部署と随時情報共有を行い、課題の検討を行う。

(イ) 運営指導委員会

管理機関の事業関係者、運営指導委員、構成校関係者等が一堂に会し、事業全体の評価を行う。

(ウ) 中心拠点

副校長を中心として関係者が情報共有を行い、課題等について管理機関に報告する。

(エ) 構成校

対象となる生徒の状況、対応等について校内で情報共有を行う。副校長が管理機関や中心拠点との渉外を行う。

3.3. 取組概要

○令和6年度

月	取組の内容
7月	・ 新規事業構成校対象オンライン説明会 ・ 各構成校の対象生徒の把握調査
8月	・ 各構成校と協議
9月	・ 各構成校と協議
10月	・ 1学年1学級校の対象生徒の把握調査
11月	

12月	
1月	・ 今後の取組の検討
2月	
3月	



3.3.1. 通信教育実施表

中心拠点 (※1)	受信校	教科名	科目	教育課程 (※2)	開設 学年	通信教育実施 理由
杜陵高校						対象となる生徒を把握するための調査

- ※1 自校で通信教育を実施した場合、中心拠点欄を空欄とし、受信校欄に実施校を記載すること。
その際、括弧で（自校）と付記すること。
- ※2 教育課程外で通信教育を行った場合、実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。

3.4. 取組内容

- (1) 多様な背景を有する生徒のニーズの把握について
 - ・ 対象生徒の調査
- (2) 中心拠点、構成校、管理機関の連携体制について
 - ・ 実施方法の検討

3.5. 考察

- (1) 多様な背景を有する生徒のニーズの把握について
 - 対象生徒の調査

不登校等多様な背景を有する生徒の状況、及び、多様な教育ニーズの状況を把握するための調査を、構成校6校を対象として令和6年7月に、構成校以外の1学年1学級校7校を対象として令和6年10月に実施した。

調査項目

- Q1 令和6年度在籍生徒のうち、不登校、病気療養中、地域みらい留学365等、多様な背景を有する生徒について学年、状況等を記入してください。
- Q2 Q1で回答した生徒のうち、遠隔教育又は通信教育の実施を検討したい生徒を記入してください。

調査対象校、計13校のうち、Q2に該当する生徒が数名おり、詳細な状況の確認及び方針の検討のため、該当校と情報共有を行った。Q2に該当した生徒について、出欠席が不規則であり登校できる日もあることから、高校で様子を見つつ登校を促したい等の状況であった。

調査及びその後の情報共有から明らかになったこと

- ・ 欠席日数が多い生徒の状況は、出席と欠席を繰り返す生徒や、午前には登校できないが午後から登校できる生徒など様々あり、生徒一人ひとりの状況に応じた支援の方法について慎重に検討する必要があること。
- ・ 生徒の状況は、対応を検討している間にも変化することから、事前の想定、連携方法の検討等が必要

であること。

- ・年度途中から通信制の手法を用いる場合の諸条件を整備する必要があること。

(2) 中心拠点、構成校、管理機関の連携体制について

○ 実施方法の検討

全日制課程において通信教育を活用することについて、具体的に検討する事例があり、中心拠点、該当校、管理機関で検討会議を行った。会議において、中心拠点から通信教育に係るノウハウを構成校に提供することや、構成校が提供されたノウハウを基に、生徒の実情やニーズに応じた試行を行い、知見を蓄積することについて検討した。

(3) 成果目標について

○ 目標項目：ニーズへの対応状況

	5年度（実績）	6年度	7年度	8年度
目 標 値		（ニーズの掘り起こし）	（試行的に実施）	100%
実 績 値	—	調査実施		
目 標 設 定 の 考 え 方	不登校等の生徒に対する遠隔授業又は通信教育について、取組の成果を測るもの。			
成果把握のため の 測 定 方 法	各年度において、遠隔授業又は通信教育の受講を希望する不登校等の生徒が受講し、単位を修得した生徒の数を測る。			
目標達成に向け た 活 動 内 容 及 び 其 の 指 標	各年度において、構成校の不登校等の生徒に対して、遠隔授業又は通信教育の受講に向けた希望調査を行い、受講につなげるように取り組む。			

4. まとめ

(1) 遠隔教育に係る取組の成果と課題

ア 主な成果

- ・前年度までの課題解決のため、配信拠点を移設し、新拠点となる県立高校内から配信を開始
- ・効果的な授業のため、授業の特性に応じて、1人1台端末の活用、2時間連続の授業等の工夫
- ・サポート教員の業務を統一し、より効果的な授業を実施するため、サポート教員留意事項を作成

イ 課題と対応

- ・大人数の授業について、1人1台端末の併用等の工夫をしたが、生徒の学習状況の確認に、さらに工夫が必要
→ 受信教室内のカメラ、スピーカーフォンを増設し、その効果を検証する。

(2) 通信教育に係る取組の成果と課題

ア 主な成果

- ・各校のニーズ把握とその後の状況の聞き取りから、今後の検討事項が明らかになった。

イ 課題と対応

- ・生徒一人ひとりの状況に応じた支援について、十分な検討が必要
→ 様々な状況を想定し、中心拠点、構成校と検討を進め、試行を行いながら検証する。